

## 2018年7月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	400	▲ 27,800	▲ 27,400	TB3M発行▲43000償還41500 2Y発行▲21000	国債買入9700 全店共通(固)2400・▲2400 ETF買入100 国債補完1400・▲1400
3(火)	▲ 200	▲ 6,000	▲ 6,200		国債買入3400 短国買入5000 国債補完1400・▲200
4(水)	400	▲ 51,400	▲ 51,000	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 10Y発行▲22000	ETF買入100 国債補完200・▲200
5(木)	▲ 500	▲ 100	▲ 600		国債買入9900 CP買入▲300 国債補完200
6(金)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	恩給 30Y発行▲7000	
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	1,000	▲ 1,000	0	TB3M発行▲42800償還41900	全店共通(固)▲1400
10(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	TB6M発行▲23000償還22000	CP買入2000
11(水)	0	▲ 28,000	▲ 28,000	5Y発行▲20000	
12(木)	▲ 1,000	▲ 18,000	▲ 19,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険揚げ 社会保障費	
13(金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	20Y発行▲10000	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)			0		
17(火)	1,000	7,000	8,000	TB3M発行▲42800償還35900 2Y償還13200 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込み)・償還1800	全店共通(固)▲2400
18(水)	1,000	2,000	3,000		CP買入2000
19(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	流動性供給▲4000	
20(金)	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000	TB1Y発行▲21000償還8600 変動15Y償還5800 交付税借入▲10500期日10500 エネルギー対策借入▲7000償還7000	
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	TB3M発行▲42800償還44200 流動性供給▲6000	被災地支援▲1100
24(火)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲10500期日10500	
25(水)	▲ 1,000	7,000	6,000	40Y発行▲4000	社債買入1000
26(木)	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 4,000	交付税借入▲10500期日10500	
27(金)	▲ 1,000	2,000	1,000		
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	1,000	▲ 1,000	0	TB3M発行▲42800償還42400	
31(火)	1,000	20,100	21,100	財投機関向け貸付	CP買入2000

計	▲ 2,900	▲ 114,200	▲ 117,100
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、国立大学法人運営費交付、12日に夏季賞与に伴う源泉所得税大幅揚げ、労働保険料揚げ、17日に個人向け国債発行、償還、31日に財投機関向けの貸付がある。  
主な不足日(見込み) 2日、4日、11日、12日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 31日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2018年7月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 2,900	▲ 3,311	411	4.1%
財政等要因	▲ 114,200	▲ 126,027	11,827	
国債等	▲ 83,000	▲ 102,291	19,291	
国庫短期証券等	▲ 24,900	▲ 44,290	19,390	
上記を除くその他	▲ 6,300	20,554	▲ 26,854	
資金過不足	▲ 117,100	▲ 129,338	12,238	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は12,100億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は28,500億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2018年7月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	10,380	8,118	2,262	
租税	47,190	43,364	3,826	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	2,600	2,945	▲ 345	
社会保障費	▲ 19,390	▲ 18,030	▲ 1,360	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	1,080	870	210	
防衛関係費	▲ 5,340	▲ 5,450	110	
公共事業費	▲ 1,800	▲ 1,666	▲ 134	
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1	
その他支払	▲ 13,020	▲ 12,976	▲ 44	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	2,800	▲ 17,678	20,478	
財政投融资	▲ 2,230	▲ 3,739	1,509	
外国為替資金	-	286	▲ 286	
保険	23,100	20,793	2,307	
その他	▲ 18,070	▲ 34,773	16,703	
前年度限りの会計等	-	▲ 244	244	
一般会計・特別会計等小計	13,180	▲ 9,559	22,739	
国債等	83,010	102,291	▲ 19,281	
国庫短期証券等	24,930	44,290	▲ 19,360	公募発行見込額約26.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	107,940	146,581	▲ 38,641	
調整項目	3,120	1,040	2,080	
総計	124,240	138,062	▲ 13,822	

## ◆2018年7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（税・保険料揚げ）、4日（10Y発行）、11日（5Y発行）、12日（賞与にかかる源泉所得税、労働保険料揚げ）。一方、主な余剰予定日は31日（財投機関向けの貸付）。

## ◆2018年7月の短期金融市場予想

### ●コール市場

月の前半に税揚げ・保険料揚げといった大きな揚げ要因があり、月の中盤以降も源泉税揚げ（大幅）や国債の発行超過などといった揚げ要因が多い。国債・短国買入オペを考慮しても、月末の当座預金残高は392兆円前後と、6月末残高から僅かに減少することが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、積み最終日にかけて上昇基調となることが予想されるもの、それを除けば基本的に低い水準での推移が予想される。30～31日には金融政策決定会合が開催される。

### ●CP市場

6月末の発行残高は16兆2,262億円と、電気・ガス業やノンバンクを中心に幅広い業態で発行が増加したことで、前年同月比で増加した（2017年6月末15兆801億円）。前年同月比での増加は16ヶ月連続となる。CPを活用する姿勢が見られていることから、発行残高は順調に増加すると見込まれるものの、ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

### ●短国市場

3M～1Y物まで全て▲0.15～▲0.12%前後での推移となっている。今月の短国買入オペは月間の償還額に見合う、合計3兆円程度の実施が想定される中、7月2日は5,000億円がオフアされた。10日、17日、23日、30日に残りのオペがオフアされると見込まれる。短国レートは横ばいから若干上昇での推移が続くと見込まれる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。